

第2期教育振興基本計画と平成28年度予算（案）との関係

○第2期教育振興基本計画関連予算（平成28年度予算（案））：約4兆3,445億円
 （対前年度約1,692億円減）※復興特会含む

（参考：平成27年度補正予算額：約505億円（集計中））

基本的方向性1. 社会を生き抜く力の養成（成果目標1～4）

成果目標1（「生きる力」の確実な育成）

基本施策1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実

＜主な関連予算＞	
・全国的な学力調査の実施	52億59百万円(6億27百万円減)
・理数教育の充実のための総合的な支援等	20億37百万円(3億30百万円減)
・ICTを活用した教育推進自治体応援事業	2億61百万円(16百万円増)

基本施策2 豊かな心の育成

＜主な関連予算＞	
・道徳教育の抜本的改善・充実	14億60百万円(2百万円増)
・外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等（いじめ対策等総合推進事業）	56億83百万円(8億31百万円増)
・いじめ対策等生徒指導推進事業（いじめ対策等総合推進事業）	18百万円(65百万円減)
・文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業	27億90百万円(1億68百万円増)
・青少年を取り巻く有害環境対策の推進	67百万円(25百万円増)

＜主な関連補正予算＞

・フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業	6億40百万円
------------------------------	---------

基本施策3 健やかな体の育成

＜主な関連予算＞	
・学校給食・食育総合推進事業	2億23百万円(63百万円減)
・運動部活動指導の工夫・改善支援事業	2億50百万円(52百万円減)
・全国体力・運動能力、運動習慣等調査	2億70百万円(34百万円減)

基本施策4 教員の資質能力の総合的な向上

＜主な関連予算＞	
・教員の資質能力の総合的向上方策	4億15百万円(51百万円増)

基本施策5 幼児教育の充実

＜主な関連予算＞	
・幼稚園教育内容・方法の改善充実	22百万円(1百万円増)
・幼児教育の質向上推進プラン	2億22百万円(1億89百万円増)

基本施策6 特別なニーズに対応した教育の推進

＜主な関連予算＞	
・インクルーシブ教育システム推進事業費補助	10億01百万円(新規)
・発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業	5億86百万円(0.2百万円減)
・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業	56百万円(1百万円増)

基本施策7 各学校段階における継続的な検証改善サイクルの確立

＜主な関連予算＞	
・全国的な学力調査の実施	52億59百万円(6億27百万円減)【再掲】

成果目標2（課題探求能力の修得）

基本施策8 学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換

＜主な関連予算＞	
・大学改革研究委託事業	84百万円(前年同)

基本施策9 大学等の質の保証

<主な関連予算>

- ・大学の世界展開力強化事業 16億40百万円(7億23百万円減)
- ・職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1億83百万円(0.2百万円減)

基本施策10 子どもの成長に応じた柔軟な教育システム等の構築

<主な関連予算>

- ・教育改革の総合的推進に関する調査研究 17百万円(3百万円減)
- ・小中一貫教育推進事業 48百万円(9百万円増)

成果目標3 (生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得)

基本施策11 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

<主な関連予算>

- ・グローバル人材の育成に向けたESDの推進 61百万円(5百万円増)
- ・男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業 29百万円(2百万円増)
- ・消費者教育充実・推進事業 28百万円(11百万円減)
- ・高齢者による地域活性化促進事業 3百万円(0.4百万円減)
- ・体験活動推進プロジェクト等の充実 51百万円(0.7百万円増)
- ・青少年の国際交流の推進 1億33百万円(30百万円増)
- ・子供の読書活動推進事業 40百万円(0.7百万円減)

基本施策12 学習の質の保証と学習成果の評価・活用の推進

<主な関連予算>

- ・生涯学習施策に関する調査研究 44百万円(20百万円増)
- ・教育用コンテンツ奨励事業 19百万円(2百万円減)

成果目標4 (社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)

基本施策13 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化

<主な関連予算>

- ・将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業 31百万円(9百万円減)
- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 1億64百万円(41百万円増)
- ・成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進 15億33百万円(34百万円減)
- ・職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1億83百万円(0.2百万円減)【再掲】
- ・専修学校版デュアル教育推進事業 1億48百万円(新規)

基本的方向性2. 未来への飛躍を実現する人材の養成(成果目標5)

成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

基本施策14 優れた才能や個性を伸ばす多様で高度な学習機会等の提供

<主な関連予算>

- ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援事業 21億55百万円(2億06百万円減)
- ・理数学生育成プログラム(サイエンス・インカレ) 61百万円(0.1百万円増)
- ・科学技術コンテストの推進 6億99百万円(7百万円減)
- ・大学等と連携した科学技術人材育成活動の実践・環境整備支援 10億67百万円(7百万円増)
- ・新進芸術家グローバル人材育成事業 14億14百万円(66百万円減)

基本施策15 大学院の機能強化等による卓越した教育研究拠点の形成、大学等の研究力強化の促進

<主な関連予算>

- ・博士課程教育リーディングプログラム 170億00百万円(7億56百万円減)
- ・卓越研究員制度の創設 10億00百万円(新規)
- ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 10億88百万円(前年同)
- ・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 94億41百万円(1億69百万円減)
- ・研究大学強化促進事業 55億80百万円(6億20百万円減)
- ・科学研究費助成事業(科研費) 2,272億90百万円(1百万円増)
- ・革新的成果の社会実装を目指す大型産学共同研究の推進 89億07百万円(3億74百万円減)

基本施策16 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化

＜主な関連予算＞	
・国際バカロレアの推進	89百万円(7百万円増)
・グローバル人材の育成に向けたESDの推進	61百万円(5百万円増)【再掲】
・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	7億41百万円(31百万円増)
・社会総がかりで行う高校生留学促進事業	1億87百万円(1億04百万円減)
・大学等の海外留学支援制度	87億12百万円(4億54百万円減)
・スーパーグローバルハイスクール	10億52百万円(0.2百万円減)
・スーパーグローバル大学創成支援	70億23百万円(6億27百万円減)

基本的方向性3. 学びのセーフティネットの構築（成果目標6, 7）

成果目標6（意欲ある全ての者への学習機会の確保）

基本施策17 教育費負担の軽減に向けた経済的支援

＜主な関連予算＞	
・幼児教育の無償化に向けた段階的取組の推進	345億27百万円(21億86百万円増) ※子ども・子育て支援新制度移行分も含む
・義務教育教科書購入費等	410億99百万円(1億10百万円減)
・要保護児童生徒援助費補助	7億83百万円(54百万円減)
・高等学校等就学支援金等	3,687億74百万円(127億76百万円減)
・高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)	131億27百万円(51億99百万円増)
・大学等奨学金事業の充実 無利子奨学金事業費 [有利子奨学金事業費]	3,222億49百万円(97億67百万円増) 7,685億51百万円(280億27百万円減)
・国立大学・私立大学の授業料減免等の充実	405億85百万円(13億74百万円増)
・専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業	3億05百万円(前年同)
＜主な関連補正予算＞	
・「所得連動返還型奨学金制度」導入に向けたシステム整備	22億83百万

基本施策18 学習や社会生活に困難を有する者への学習機会の提供など教育支援

＜主な関連予算＞	
・外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等(いじめ対策等総合推進事業)	56億83百万円(8億31百万円増)【再掲】
・いじめ対策等生徒指導推進事業(いじめ対策等総合推進事業)	18百万円(65百万円減)【再掲】
・義務教育未修了者等の就学機会確保推進事業	1百万円(9百万円減)
・へき地児童生徒援助費等補助金	25億21百万円(9億05百万円増)
・高等学校卒業程度認定試験等	3億00百万円(58百万円増)
＜主な関連補正予算＞	
・フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業	6億40百万円【再掲】
・中学校夜間学級の設置促進事業	20百万円

成果目標7（安全・安心な教育研究環境の確保）

基本施策19 教育研究環境の整備や安全に関する教育の充実など学校における児童生徒等の安全の確保

＜主な関連予算＞	
・公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進	708億86百万円(64億24百万円増)
・国立大学等施設の整備	418億00百万円(68億90百万円減)
・私立学校施設・設備の整備の推進	104億41百万円(12億43百万円増)
・学校安全推進事業	64百万円(1百万円増)
・防災教育推進事業	2億25百万円(13百万円増)
＜主な関連補正予算＞	
・学校施設等の耐震化・老朽化対策等の推進	
公立学校	388億円
私立学校	50億円
・台風等の自然災害により被災した公立学校施設の災害復旧	18億74百万円

基本的方向性4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成（成果目標8）

成果目標8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成）

基本施策20 絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進

＜主な関連予算＞

・学校を核とした地域力強化プラン（学校・家庭・地域の連携協力推進事業、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業、コミュニティ・スクール導入等促進事業、地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業など） 68億32百万円（1億49百万円増）

・地域とともにある学校づくりの推進

1億25百万円（6百万円増）

・放送大学学園補助

73億90百万円（96百万円増）

＜主な関連補正予算＞

・地域未来塾に係る学習支援を促進するために必要なICT機器等の整備 3億51百万円

基本施策21 地域社会の中核となる高等教育機関（COC構想）の推進

＜主な関連予算＞

・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

40億01百万円（4億22百万円減）

基本施策22 豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実

＜主な関連予算＞

・多様な主体の参画による家庭教育の充実

18百万円（4百万円減）

・子供の生活習慣づくり支援事業

26百万円（4百万円減）

四つの基本的方向性を支える環境整備

基本施策23 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革

＜主な関連予算＞

・地域とともにある学校づくりの推進

1億25百万円（6百万円増）【再掲】

基本施策24 きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導體制の整備

＜主な関連予算＞

・義務教育費国庫負担金

1兆5,270億58百万円（13億46百万円減）

基本施策25 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備

＜主な関連予算＞

・公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進

708億86百万円（64億24百万円増）【再掲】

＜主な関連補正予算＞

・学校施設等の耐震化・老朽化対策等の推進

公立学校

388億円

私立学校

50億円

基本施策26 大学におけるガバナンス機能の強化

＜主な関連予算＞

・国立大学法人運営費交付金

1兆0,945億46百万円（前年同）

基本施策27 大学等の個性・特色の明確化とそれに基づく機能の強化（機能別分化）の推進

＜主な関連予算＞

・国立大学改革強化推進補助金

60億円（66億円減）

・国立大学基盤強化促進費

20億円（22億円減）

基本施策28 大学等の財政基盤の確立と個性・特色に応じた施設整備

＜主な関連予算＞

・国立大学法人運営費交付金

1兆0,945億46百万円（前年同）【再掲】

・国立大学等施設の整備

418億00百万円（68億90百万円減）【再掲】

基本施策29 私立学校の振興

＜主な関連予算＞

・私立大学等経常費補助

3,152億50百万円（前年同）

・私立高等学校等経常費助成費等補助

1,023億49百万円（14億45百万円増）

・私立学校施設・設備の整備の推進

104億41百万円（12億43百万円増）【再掲】

・私立大学等教育研究活性化設備整備事業

23億円（23億円減）

基本施策30 社会教育推進体制の強化

<主な関連予算>

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ・学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業 | 33百万円(4百万円減) |
| ・社会教育を推進するための指導者の資質向上等 | 71百万円(0.4百万円減) |

東日本大震災からの復旧・復興支援

<主な関連予算>

- | | |
|------------------------------------|-------------------|
| ・被災児童生徒就学支援等事業 | 79億88百万円(46百万円減) |
| ・福島県双葉郡教育復興推進事業 | 39百万円(2百万円増) |
| ・仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業 | 7億95百万円(3億31百万円減) |